

インフラ海外展開懇談会 最終取りまとめ

■ 基本的な考え方

I インフラシステムの輸出から、インフラシステムの海外展開へ

⇒現地での売上や投資事業、ビジネスの重要性が一層高まる

II 単なる技術・機器の輸出から、価値共創へ

⇒アジア等の現地ニーズに応じた製品やサービスを提供し、互いに利益を享受しながら、共に成長していく

III インフラの質としても「持続可能性」、「強靱性」、「安全性」といった価値が一層重要に

⇒地球温暖化等の環境問題、貧困・格差拡大等の社会問題、さらには昨今の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大のようなパンデミックリスクなどにより、インフラの新たな価値が顕在化している

これらの実現のためには、既存施策の大胆な見直しが必要

■ 現状と見直しの方向性

デジタル メガプラットフォーマーや新興国スタートアップ等の台頭、日本のデジタル化の遅れ

- ✓現地社会課題の解決に資するデジタルインフラの振興、日本企業の組織変革やビジネス環境変革とを一体的に行うことによる産業競争力獲得
- ✓取組の土台となる国際ルール形成等

エネルギー

日本の優位性変化や再エネ等の技術ニーズ増大

- ✓世界の長期的なカーボンニュートラル実現への貢献、各技術を活用したSDGs達成のサポート
- ✓相手国ニーズに対応した、官民一体となったパッケージ型提案力の強化

■ 分野横断的事項

- ✓KPI再考（+α SDGs達成度等）
- ✓ファイナンスを含めたインフラ海外展開支援ツールの更なる強化
- ✓各種政府支援策を通じた、現地政府機関や国際機関との連携強化による我が国のレバレッジ効果の向上
- ✓海外展開政策に加え、産業競争力を高める国内政策の十分な実施

デジタルインフラ海外展開における対応の方向性

デジタル分野における現状・課題：インフラの商材やプレイヤー等が変化し、国際的な課題への対応が必要となる

- ◎ 各種デジタル技術による新たな形のインフラが創出され、インフラを担うプレイヤーが多様化。（スタートアップ等の参入など）
- ◎ メガプラットフォームや新興国スタートアップ企業が台頭する中、日本のデジタル化が遅れているものの、日本企業にも活路が存在。
- ◎ データ取扱等のルール形成、SDGs、新型コロナウイルスへの対応の重要性が高まる。

価値共創を実現するために、日本がデジタルインフラ海外展開において対応すべき方向性

- ✓ 現地の社会課題解決や多角的豊かさを実現するビジネスの推進
- ✓ パートナーとの共創に向けた企業変革（DX等）や環境整備

1. 価値共創を可能とするデジタルビジネスのツール整備

（1）現地との共創を推進する機会の形成・事業円滑化支援

- ・ DX人材の育成や現地キャパビル、ベストプラクティクス企業のPR

（2）事業開発・パートナー探しのためのマッチング支援

- ・ 共創相手のデューデリジエンス含むF/S調査、マッチングプラットフォーム等

（3）現地と共に案件形成していくための実証支援

- ・ 国内外企業のデータ共有実証やアジアDX等の推進、各種規制改革

（4）双方の裨益につなげるファイナンス支援

- ・ 公的金融ツールの提供や民間資金導入支援（エクイティの検討）

2. 価値共創に向けた日本企業や行政の組織構造・ビジネス環境変革

（1）共創の前提となる組織変革

- ・ 行政及び企業のDX、新規事業創出やスタートアップ支援、ダイバーシティ等の実現

（2）共創に資する環境変革・整備

- ・ 日本への企業誘致、AI・データ利用契約ガイドラインの普及、政府間部局連携



3. 取組の土台となる国際ルール形成、政府間対話

- ・ DFFTの具体化、政府間協力や現地官民対話による具体的取組の推進

エネルギーインフラ海外展開における対応の方向性

エネルギー分野における現状・課題：世界のエネルギー市場拡大及び脱炭素化分野への投資の流れが加速

- ◎ 世界の電力需要拡大の7割を占めるアジア大洋州で、化石燃料発電は2040年でも5割を占める一方、再エネ発電が今後大幅に拡大。世界のエネルギー市場は拡大・多様化。各国の多様な電源ポートフォリオや異なる自然エネルギー賦存量を考慮する必要。
- ◎ コロナ禍を契機とした一層のデジタル化で、安定的で安価な電力供給の重要性向上。
- ◎ ESG投資への流れが加速。グリーン産業は、新たなビジネスチャンスに。
- ◎ 日系機器メーカーの価格面、性能面における優位性に变化。

価値共創を実現するために、日本がエネルギーインフラ海外展開において、対応すべき方向性

- ✓ 世界の長期的なカーボンニュートラル実現に向けたトランジションへの貢献、SDGs達成へのサポート
- ✓ 相手国の経済発展状況や課題に対応した、官民一体となったパッケージ型提案力の強化

(1) 再エネ発電分野における新興国等のニーズへの対応力強化

- 再エネ発電普及支援(二国間政策対話や人材育成事業等)を通じた、エネルギーアクセス確保の後押し。
- ユーティリティ企業の洋上風力・地熱事業への参画、系統安定化技術の提供等をファイナンス、NEDO実証等で支援。

(2) 既存の技術を活用した、各国の事情に応じたSDGs（環境・安全・衛生等）達成のサポート強化

- Gas to Power案件の支援強化、アジア大のLNGバリューチェーン構築支援。
- 日本企業の石炭火力高効率化、バイオマス・アンモニア混焼等の新分野の技術開発支援、新方針に沿った石炭火力輸出支援等による相手国の脱炭素化へのエンゲージメントの強化。

(3) 実用化に向けた新たなソリューション型ビジネス・革新的技術の育成強化(水素、CCUS/カーボンリサイクル、原子力等)

- 水素、カーボンリサイクルをはじめとした二酸化炭素回収・利用・貯留（CCUS）、原子力等も、実用化に向け新たなソリューション型ビジネス・革新的技術を育成強化。